

平成31年度(2019年度)事業報告書

令和2年5月15日

公益社団法人日本火災学会

平成31年度(2019年度)事業報告書

1. 事業の状況

1) 研究発表会、火災科学セミナー、講演討論会の開催

ア. 研究発表会の開催状況

研究発表会を次の通り開催した。

開催年月日	会場	発表項目・発表件数				参加人員
令和元年 5月25日 5月26日	早稲田大学西早稲田キャンパス (東京都新宿区大久保3-4-1)	ア. 火災性状	71	イ. 消火・消防	23	参加者 361人 2日間延べ 参加者 514人
		ウ. 耐火	19	エ. 避難	11	
		オ. OS1	5	カ. OS2	4	
				発表件数合計	133件	

イ. 火災科学セミナーの開催状況

火災科学セミナーを次の通り開催した。

開催年月日	会場	参加人員	協力機関	主 題・テーマ
令和元年 11月15日	神戸市産業振興センターハーバーホール (兵庫県神戸市中央区東川崎町1-8-4)	285人	神戸市消防局	主題：火災事例から学ぶ共同住宅火災を取り巻く様々な課題 テーマ：1)共同住宅火災に潜在する社会的背景と今後の課題 2)共同住宅特例基準50年の歴史と特定共同住宅への移行 3)旧式な木造2階建て共同住宅の小屋裏を介した火災時の煙・一酸化炭素の流動について
令和元年 12月6日	横浜市開港記念会館講堂 (神奈川県横浜市中区本町1-6)	311人	横浜市消防局	主題：近年の大規模自然災害などの教訓を学ぶ テーマ：1)2018年台風21号による強風・高潮被害の実態 2)大地震と通電火災 -大規模地震時の電気火災リスクと出火防止策- 3)平成30年北海道胆振東部地震における対応 -ブラックアウト,その時の消防は-

ウ. 講演討論会の開催状況

講演討論会を次の通り開催した。

開催年月日	会場	参加人員	主 題・基調講演
令和2年 1月24日	文京シビックホール (文京区春日1-16-21)	116人	主題：「高層建築物における可燃性外装の燃えひろがりの危険性について考える」 講演 1) グレンフェルタワー火災の概要と英国防火規制 2) アジアの火災事例と現行の日本の基準と課題 3) 国内外の外装火災事例と外装火災試験方法 4) ISO13785-2 大規模ファサード試験を活用した研究事例紹介 5) JIS A 1310 ファサード試験の制定と今後の課題

2) 学会誌・学術図書等の刊行

ア. 会誌「火災」を次の通り刊行した。

巻	号	ページ数	特集記事等	発行部数
Vol. 69	No. 2	64ページ	建設現場における火災 (工事中のトンネル内で発生した爆発-八箇峠トンネル爆発事故, 建設現場における発泡プラスチック断熱材の火災防止について, 工事中の建物火災の札幌市と米国の比較, 多摩市唐木田の新築工事中の火災を踏まえた防火安全強化の推進, 建設現場の火災リスクを考える)	1,600部
同上	No. 3	64ページ	防災コラム (その2) (地震時の同時多発火災を減らすために感震ブレーカーの普及を)	同上
同上	No. 4	64ページ	消火器再考 (消火器の基礎, 消火器の消火能力, 高性能型消火器の紹介, 金属火災用放射器, VRを利用した消火訓練装置)	同上
同上	No. 5	64ページ	消火器再考 (後編) (消火器による火災と危険物, 消火器によって発生した火災爆発事故の分析, 工場電気設備の防爆-日米二国間の比較-)	同上
同上	No. 6	64ページ	防災コラム (その3) (ノートルダム聖堂の火災について)	同上
同上	No. 7	64ページ	消防機関における研究活動報告 (第52回) (硫化鉄が起因となった原油タンク火災について)	同上
同上	No. 8	64ページ	静電気と火災 (爆発・火災の原因となる静電気現象の基礎, 液体・粉体取り扱い工程における静電気災害対策, 静電気障害防止のための除電技術, 火災原因調査における静電気計測)	同上
同上	No. 9	64ページ	静電気と火災 (後編) (静電気による火災と危険物, 静電気によって発生した火災爆発事故の分析, 工場電気設備の防爆-日米二国間の比較-)	同上
同上	No. 10	64ページ	防災コラム (その4) (エレベータ利用避難をめぐる動向, ジャカルタ超々高層ビルの防火事情, 3階建または大規模の木造建築物に関する建築基準法の規制緩和の歴史)	同上
同上	No. 11	64ページ	消防機関における研究活動報告 (第53回) (木造共同住宅の小屋裏を介した火災時の煙・一酸化炭素の流動)	同上
同上	No. 12	64ページ	火災と化学分析 (火災調査における熱分析, 火災における油類の特性解析, 火災原因調査における焼損物の材質同定, ニオイによる燃焼の前駆的状況と可燃性液体の検出, 焼死体から得られた血液の化学分析)	同上
同上	No. 13	64ページ	防災コラム (その5) (地震火災時における広域避難の課題, 日本暖炉ストーブ協会の事故防止活動, 京都アニメーション第1スタジオの方か火災に関する会員の雑感)	同上
同上	No. 14	64ページ	消防機関における研究活動報告 (第54回) (農業原体製造プラント原料ホッパーの爆発火災事故調査)	同上

Vol. 70	No. 1	64 ページ	化学物質を起因とする火災爆発に係るリスク (消防法の危険物規制と火災事例, 化学工場の火災爆発リスク, 化学物質 取扱い事業所における火災爆発に係るリスクアセスメントの実情, 水素 ステーションのフィジカルリスクアセスメント, 化学プラントの火災爆 発に係る周辺住民のリスク認知)	同上
合 計	6 卷	384 ページ	防災コラム (その 6) (首里城火災の教訓と文化財防災の課題)	

イ. 論文集を次の通り刊行した。

巻	号	ページ数	論 文 名	発行部数
Vol. 69	No. 1	14 ページ	1) 津波火災を受ける鉄骨造津波避難ビルの耐火性能評価	800 部
同上	No. 2	28 ページ	1) 消防隊員の労働安全を向上させるための呼吸循環代謝指標に基づく身体管理手法の提案 2) International Comparison of Fire Safety Regulations	同上
同上	No. 3	16 ページ	1) RIP シガレットの着火性に関する実験的研究 (第 3 報) 2) 高層事務所ビルにおける全館避難訓練時の階段室内の滞留の発生要因と伝播条件に関する研究	同上
合 計	3 卷	58 ページ		

3) 研究及び調査等の実施状況

ア. 学術委員会関係

委員会名	構 成	活 動 概 要
化学火災 専門委員会	(主査) 田村昌三 (幹事) 中村 順 他委員 10 名	3 回の委員会を開催し, 各種事故事例について検討を行った。2019 年度は, バイオマス発電所での爆発, 産業廃棄物運搬会社での爆発火災, 酸化マグネシウム粉製造工場での爆発, 水上メガソーラー発電所での火災等の事例について検討を行った。火災誌 69 巻 5 号「静電気と火災」, 6 号「火災と化学分析」の特集において, 静電気によって発生した火災爆発事故の分析, 火災調査における熱分析装置及び手法を紹介した。
火災ガス毒性 専門委員会	(主査) 成瀬友宏 (幹事) 若月 薫 他委員 8 名	委員会を 3 回開催した。火災時に発生するガスの毒性に関して, 次の活動を実施した。①ISO/TC92/SC3 における活動の最新情報について情報共有を行った。②ガス毒性の評価に関する理解を深めるために, ISO13571-1 “Life-threatening components of fire - Guidelines for the estimation of time to compromised tenability in fires” の翻訳について作業を進めた。③国内で実施されたガス有害性試験に基づく試験時のガス成分分析結果について, 情報共有を実施した。
避難行動 専門委員会	(主査) 水野雅之 (幹事) 峯岸良和 他委員 15 名	本年度は以下の内容を実施した。①超高層建築物における避難計画・避難戦略に関する検討を行った。EV 避難について, 歩行困難者の避難手段や多数の健常者の避難の両面での利用可能性, 避難誘導の方法, 全館避難時間のクライテリアの考え方, 建物内の避難階・避難場所, 日本国内の超高層建築物の防災計画の経緯などについて議論した。②首里城, 京アニ, 札幌オフィスビルなど, 最近の火災に関する情報交換

		を通じ、被害原因の分析や今後の対策のあり方について検討した。③その他、避難シミュレーション妥当性検討 (V&V)、各委員が関わる海外の排煙規定の調査、VR技術を利用した避難行動の研究、スマホやデジタルサイネージを利用した避難誘導、就寝時の住警器型の警報設備の鳴動による異変・火災覚知の実験企画等の紹介を行い、今後のこれらの取り組みをより有意義とするための意見交換を行った。
自動車火災 専門委員会	(主査) 田村陽介 (幹事) 山崎浩嗣 他委員 13 名	以下の活動を実施した。①国内各自動車メーカーから発行されている電動車両などの消火・救助マニュアルにおいて、各状況に応じた対応方法をまとめ、各社の対応方法にどのような差異があるかを調査し、一覧表にまとめた。②近年の排気系火災に着目し、その一例として EGR の不具合による火災事例を調査した。③HEV 火災の事例および国内・海外のトンネル火災事例を調査し、消火方法の有効性や火災時の行動に関わる危険性を把握した。④過去に発生した水没・浸水による自動車火災の発生場所や出火原因を調査し、電動車由来の火災の可能性や今後の環境変化に対する防火対応方法について検討した。⑤自動車火災に関わる研究発表会概要集、火災学会誌や過去の委員会で紹介された火災事例などについて、データベース化について検討した。
地震火災 専門委員会	(主査) 北後明彦 (幹事) 廣井 悠 他委員 13 名	専門委員会を計 6 回開催した。自然災害に伴う火災の情報を収集し、今後の防災対策に生かすため、主な活動内容として、以下を実施した。①地震火災・広域火災など自然災害に起因する火災調査データベース作成に向けた検討。②2018 年 9 月に上陸した台風 21 号に伴って発生した火災に関する大阪市消防局・泉州南広域消防本部・神戸市消防局へのヒアリング調査実施および、結果の 2020 年度研究発表会における口頭発表に向けた準備。③2018 年から継続しておこなっているヒアリング調査の結果を「2018 年北海道胆振東部地震に関連して発生した地震火災の状況」として火災 359 号 Vol. 69, No. 2, 2019.4 に報告。
消火の科学技術に関する 専門委員会	(主査) 佐藤研二 (幹事) 中村祐二 他委員 14 名	委員会を 2 回開催した。下記に活動詳細を記載する。 ①消火学の位置づけ、今後の取り組みについての自由討論を行った。②当専門委員会の活動とりまとめを行うと共に当専門委員会としての継続性について議論した。
文化財建造物 防災専門委員会	(主査) 長谷見雄二 (幹事) 土屋伸一 他委員 12 名	活動の中心は以下の三つである。①青森県と東京都の建築士会からの要請により、ヘリテージマネージャーの防災講習に講師を派遣した。②編纂した「文化財建造物の火災対策指針とその解説」の改訂に向けた検討を行った。③歴史的建築物の活用促進に向けた防災対策にかかわる支援を行った。
火災流動現象 の実用的数値 モデルの開発 専門委員会	(主査) 岡 泰資 (幹事) 岡 秀行 他委員 7 名	委員会を 4 回開催した。主な活動内容を以下に記載する。 ①計算負荷低減を目的としたレイノルズ平均乱流モデルの火災科学分野への応用。②実用的な煙流動予測計算法のレビュー。③Fire Dynamic Simulator (FDS) のガス混合問題への適用

イ. 刊行委員会関係

委員会名	構成	活動概要
火災誌編集 小委員会	(主査) 水野雅之 (幹事A) 宮本寛樹 (幹事B) 小柴佑介 他委員 28 名	委員会を 12 回開催し、年 6 回刊行する会誌「火災」の企画、編集などに当たった。ただし、3 月に実施した委員会については、コロナ禍による自粛の状況を鑑み、メール審議とした。本報告書 2 ページに掲げた特集記事を組み、建築現場における火災、静電気と火災、防災コラムによる各種話題、火災調査方法・技法などを報告した。

論文集編集 小委員会	(主査) 松山 賢 (幹事) 堀田博文 他委員 6 名	委員会を 4 回開催し、投稿論文の検討、査読結果の審議を行い 4 月、8 月、12 月、に「日本火災学会論文集」を 3 巻刊行した。
ホームページ 小委員会	(主査) 桑名秀明 (幹事) 石原慶大 他委員 6 名	火災便覧(第 4 版)の正誤表を学会ホームページから参照できるようにした。 また、学術委員会と協力して、研究発表会や講演討論会などの参加費等のクレジット決済への対応を行った。

4) 業績の表彰及び研究の奨励

ア. 日本火災学会賞の授与

令和元年 5 月 25 日の定時総会時において、平成 31 年度(2019 年度)の日本火災学会賞を八島正明君に授与した。

令和 2 年度(2020 年度)の日本火災学会賞は、令和 2 年 1 月 29 日の学会賞選考委員会において松山賢君、田村裕之君が選考され、令和 2 年 2 月 19 日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	対象業績題目
松山 賢	性能的火災安全設計およびその支援技術に関する一連の研究
田村 裕之	感知通報技術の高度化と静電気・電気火災の予防に関する一連の研究

イ. 日本火災学会内田奨励賞の授与

令和元年 5 月 25 日の定時総会時において、平成 31 年度(2019 年度)の日本火災学会内田奨励賞を野秋政希君、水上点睛君に授与した。

令和 2 年度(2020 年度)の内田奨励賞は、令和 2 年 1 月 29 日の学会賞選考委員会において金佑勁君が選考され、令和 2 年 2 月 19 日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	対象業績題目
金 佑勁	爆発現象に関する基礎的研究

ウ. 内田博士研究助成金交付

令和元年 12 月 9 日に開催された理事会において、本年度の内田博士研究助成の該当はないことが決定した。

エ. 学生奨励賞の授与

平成 31 年度(2019 年度)の学生奨励賞は、39 編の応募に対し、学生奨励賞選考委員会により選考された、加山公美君、山崎慧君、四元順也君、小宮祐人君、瓶子桜太君の 5 名に対し学生奨励賞を授与した。

オ. 日本火災学会功労賞候補者の推薦基準該当者の選定

令和元年 12 月 3 日の総務委員会において、前事務局長の梨本雅久君を、功労賞候補者の推薦基準該当者として選定した。

5) 関連学術団体との連携及び協力

安全工学シンポジウム及び燃焼シンポジウムなどの団体の事業と協賛又は後援を行った。

2. 庶務の概要

1) 役員に関する事項

令和2年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	年間給与(千円)	担当職務	所 属
会 長	土橋 律	非常勤	H29.5.31	なし	法人代表	東京大学
副会長	北後明彦	非常勤	R01.5.25	〃	会長補佐	神戸大学
常務理事	長岡 勉	非常勤	H29.5.31	〃	総 務	榊竹中工務店技術研究所
常務理事	中村 雅之	非常勤	R01.5.25	〃	会 計	能美防災(株)
常務理事	柏木修一	非常勤	H29.5.31	〃	企 画	東京消防庁
常務理事	桑名一徳	非常勤	同上	〃	学 術	山形大学
常務理事	本間正勝	非常勤	H29.5.31	〃	刊 行	科学警察研究所
常務理事	山本 豊	非常勤	同上	〃	普 及	東京消防庁
理 事	阿部伸之	非常勤	R01.5.25	〃		消防庁消防研究センター
理 事	道越由華 (池島由華)	非常勤	同上	〃		大成建設(株)技術センター
理 事	岩見達也	非常勤	同上	なし		国立研究開発法人建築研究所
理 事	鍵屋浩司	非常勤	H27.5.31	〃		国立研究開発法人建築研究所
理 事	門倉 徹	非常勤	R01.5.25	〃		東京消防庁
理 事	坂本直久	非常勤	H27.5.31	〃		榊モリタホールディングス
理 事	佐藤嘉彦	非常勤	R01.5.25	〃		(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
理 事	佐野友紀	非常勤	R01.5.25	なし		早稲田大学
理 事	鈴木 健	非常勤	H29.5.31	〃		消防庁消防研究センター
理 事	樋本圭佑	非常勤	R01.5.25	〃		国土交通省国土技術政策総合研究所
理 事	古川容子	非常勤	R01.5.25	なし		(一財)日本建築センター
理 事	水野雅之	非常勤	同上	〃		東京理科大学
監 事	石田博	非常勤	R01.5.25	なし	監 事	ホーチキ(株)開発研究所
監 事	栗岡 均	非常勤	同上	〃	〃	特定非営利活動法人 日本防火技術者協会
監 事	新野拓二	非常勤	R01.5.25	なし	監 事	損害保険料率算出機構

2) 職員に関する事項

事務局長	荻野 恭久	H31.4.1	学会事務の総括	常 勤
パート事務員	渡邊英美子	H16.4.1	庶務・会員事務	非常勤

3) 役員会などに関する事項

ア. 理事会

開催月日	議 事 ・ 報 告 事 項	会議結果
平成31年 4月15日 第356回	1. 鹿島学術振興財団2018年度研究助成審査結果 2. 内閣府への平成31年度事業計画・収支予算書等の提出 3. 日本防災協会受託授業, 建築技術教育普及センター助成事業結果 4. 平成31年度(2019年度)事業報告(案)の審議 5. 平成31年度(2019年度)収支決算報告(案)の審議 6. 平成31年度(2019年度)定時総会開催計画(案)の審議	報告 〃 〃 承認 〃 〃
令和元年 5月25日 第357回	1. 会長の互選 2. 副会長の互選 3. 常務理事の選出 4. その他の委員会理事の選出	選出 〃 同意選定 選出

令和元年 9月13日 第358回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員異動報告および会計報告 2. 内閣総理大臣への平成30年度事業報告等の提出 3. 内閣総理大臣への事業報告の提出 4. 2023年つくば開催14th IAFSSシンポジウム準備委員会立ち上げ 5. 学会賞, 内田奨励賞会告候補者の推薦会告 6. 転載許可願 7. 各常置委員会の検討事案と課題 8. 第56回火災科学セミナー開催 9. 講演討論会, 研究発表会開催 	報告 // // // // 承認 // 報告 //
令和元年 12月9日 第359回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員異動報告および会計報告 2. 内閣府立入検査結果 3. 平成29年度内田博士記念研究助成の選考結果 4. 鹿島学術振興財団2019年度研究助成申請 5. 第58回火災科学セミナーの参加状況 6. 日本火災学会功労賞候補者推薦 7. 2020年度(公社)日本工学会理事候補者の推薦依頼 8. 日本火災学会技術賞・業績賞の規程 9. 第58回火災科学セミナー開催結果報告 	報告 // // // // 議決 承認 報告
令和2年 2月19日 第360回	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員異動報告および会計報告 2. 2019年度火災科学セミナー結果報告 3. 2019年度講演討論会開催結果報告 4. 第17回(令和2(2020)年度)日本学術振興会受賞候補者の推薦 5. 令和2年度事業方針(案), 予算方針(案) 6. 令和2年度学会賞および内田奨励賞の審議 7. 70周年記念事業委員会進捗報告 	報告 // // // 審議 // 報告

イ. 常務理事会

常務理事会を令和元年7月11日、11月13日、令和2年1月29日の3回開催した。

なお、令和2年3月30日第180回常務理事会は、新型コロナウイルスの関係で、中止となった。

ウ. 定時総会

開催月日	議事・報告事項	会議結果
令和元年 5月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定足数についての報告 2. 平成30年度事業報告 3. 平成30年度収支決算報告および監査報告 4. 2019・2020年度役員候補者の報告 5. 2019・2020年度役員を選出 6. 日本火災学会名誉会員称号者の承認 7. 総会議事録の署名者の選出 8. 平成31年度(2019年度)事業計画, 予算計画の報告 9. 学会賞選考委員会の報告 10. 日本火災学会賞・内田奨励賞の授与 	報 告 報 告 承 認 報 告 承 認 選 出 報 告 承 認 報 告 授 与

4) 許可、認可、承認、証明等に関する事項

本年度なし

5) 寄付金に関する事項

匿名希望 金6千66円1件、

志田弘二様 金6千66円、鈴木圭一様 金3万円、尾川義雄様 金6千円、土橋律様 金1万円

6) 会員の異動状況

会員種別	平成 31 年 3 月 31 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在	増 減
名誉会員	8 名	8 名	±0 名
正会員 A	709 名	653 名	-56 名
正会員 B	541 名	515 名	-26 名
賛助会員 (口数)	105 団体 (135 口)	101 団体 (131 口)	±0 団体 (-4 口)

7) 常置委員会の活動概要

ア. 総務委員会

- ア) 平成 31 年度（2019 年度）定時総会の委任状を取り纏め、総会を実施した。
- イ) 公益社団法人として、顧問税理士を通じ、経理事務の適正な執行に努め、各種事業を推進した。
- ウ) 70 周年記念事業の準備を推進した。
- エ) 技術賞・業績賞の新設を目指して規定等の検討を進めた。

イ. 企画委員会

- ア) 刊行委員会規程、刊行物規程の整理を行い、規程改正を行った。
- イ) 技術省・業績賞の規定案について検討し、規程の新設に向けた整理を行った。

ウ. 学術委員会

- ア) 2019 年度研究発表会を早稲田大学西早稲田キャンパスで開催した（1. 1）ア. 参照）。初めての試みとして動画展示を企画した。
- イ) 講演討論会を計画、立案、準備、開催した（1. 1）ウ. 参照）。
- ウ) 委員会傘下の 8 の専門委員会の本格的な運用を行い、活発な委員会活動を推進した。
- エ) 2020 年度の研究発表会を青森県弘前市の弘前文化センターで開催することを決定するとともに、開催に向けた検討を推進した。

エ. 刊行委員会

- ア) 定期刊行物である会誌「火災」及び論文集を編集し、出版した。
- イ) 70 周年記念事業にともなう火災誌特集号の計画・立案及び記念事業祝賀会場でのスライド作成に関する計画・立案を行った。
- ウ) 会誌記事や研究発表会概要集の本会ホームページへのアップロードの促進、常置委員会等のホームページ情報の更新や充実強化を図った。
- エ) 発刊した火災便覧（第 4 版）の正誤表を作成し、学会ホームページから参照できるようにした。

オ. 普及委員会

- ア) 火災科学セミナーを神戸市と横浜市の 2 会場で計画、立案、準備、開催した（1. 1）イ. 参照）。
- イ) 火災科学セミナー参加者のニーズを的確に把握するため、2 会場の参加者に対し、今後取り上げるべき主題等に関するアンケートを実施した。
- ウ) 普及活動の一環として、本会入会案内パンフレット等を活用して会員の入会促進に努めた。

8) 委員会の委員

ア. 常置委員会、専門委員会、小委員会の委員

総務委員会

長岡勉（委員長）、中村雅之（副委員長）、池島由華（幹事）、門倉徹、坂本直久、佐藤康博、富山昇吾、松原美之、万本敦、宮本圭一、茂木俊夫

企画委員会

柏木修一（委員長）、岩見達也（副委員長）、阿部伸之（幹事）、新谷祐介、中濱慎司、宮下洋巳

学術委員会

桑名一徳（委員長）、鍵屋浩司（副委員長）、岡安 克也（幹事）、佐野友紀、鈴木 健、吉岡英樹、中村祐二、大津暢人、新谷祐介、峯岸良和、市川俊和、上矢恭子、村田眞志、水野雅之

- [化学火災専門委員会] 田村昌三(主査)、中村順(幹事)、板垣晴彦、岩田雄策、瀬戸勇、山本淳史、風間守、田淵一人、市川俊和、阪柳正隆、浜村淳、和田有司
- [自動車火災専門委員会] 田村陽介(主査)、山崎浩嗣(幹事)、渡邊憲道、須川修身、根之木正浩、姉崎教史、佐藤研二、諏訪正廣、高橋直人、堀越めぐみ、畠中育久、横田昌弘、吉野薫、上矢恭子
- [地震火災専門委員会] 北後明彦(主査)、廣井悠(幹事)、岩見達也、抱憲誓、水村一明、佐藤研二、高梨成子、成瀬友宏、西田幸夫、樋本圭佑、村田明子、山田常圭、大津暢人、花井英枝
- [避難行動専門委員会] 水野雅之(主査)、峯岸良和(幹事)、秋月有紀、池島由華、印南潤二、榎本満帆、河合邦治、桑名秀明、佐野友紀、関澤愛、富松太基、野竹宏彰、水落秀木、吉野摂津子、萩原一郎
- [火災時の有毒ガス専門委員会] 成瀬友宏(主査)、若月薫(幹事)、高橋太、小清水雄二、棚池裕、趙玄素、西田光輝、大高浩、藤本郷史、本間正勝、吉岡英樹
- [消火の科学技術に関する専門委員会] 佐藤研二(主査)、中村祐二(幹事)、大谷英雄、尾川義雄、吉川昭光、土橋律、鳥飼宏之、齋藤寛泰、廣田光智、中村雅之、廣田正之、廖赤虹、辻佳子
- [文化財建造物防災専門委員会] 長谷見雄二(主査)、土屋伸一(幹事)、梅津章子、後藤治、関澤愛、田中浩二、野村和宣、林吉彦、樋本圭佑、堀内智、万本敦、峯岸良和、森山修治、八木真爾
- [火災流動現象の実用的数値モデルの開発専門委員会] 岡泰資(主査)、岡秀行(幹事)、今関修、木村新太、新谷祐介、鈴木圭一、松山賢、山内雄記、岸上昌史

刊行委員会

本間正勝(委員長)、佐藤嘉彦(副委員長)、古川容子(幹事)、松山賢、水野雅之、桑名秀明

[火災誌編集小委員会A] 水野雅之(主査)、宮本寛樹(幹事A)、秋月有紀、大高浩、抱憲誓、今村友彦、工藤祐嗣、齋藤直、市川岳、関澤愛、塚目孝裕、土橋常登、出口嘉一、福田真弓、出町聡、吉岡英樹

[火災誌編集小委員会B] 水野雅之(主査)、小柴祐介(幹事B)、岡本勝弘、篠原雅彦、鈴木圭一、鈴木正太郎、仁井大策、橋本好弘、原哲夫、廣井悠、万本敦、八島正明

[論文集編集小委員会] 松山賢(主査)、堀田博文(幹事)、池田憲一、佐藤研二、関澤愛、土橋律、若月薫、山内幸雄

[ホームページ小委員会] 桑名秀明(主査)、石原慶大(幹事)、佐藤康博、中濱慎司、中村祐二、松山賢、樋本圭佑、大豆生田顕

普及委員会

山本豊(委員長)、樋本圭佑(副委員長)、田原裕規子(幹事)、阿部伸之、中野孝雄、飯田康行、和知治、川島彰、間宮浩之、村上敏彦、松苗春夫、島津雅則、富士田和正

4. その他の委員会の委員

[学会賞選考委員会]

北後明彦(委員長)、長岡勉、柏木修一、桑名一徳、本間正勝、山本豊

[内田博士記念事業運営委員会]

柏木修一(委員長)、北後明彦、長岡勉、桑名一徳、本間正勝

[学生奨励賞選考委員会]

北後明彦(委員長)、板垣晴彦(幹事)、村岡宏、廖赤虹、門倉徹、池田憲一、高黎静、馬場重彰、桑名一徳、栗岡均、大宮喜文

[70周年記念事業委員会]

北後明彦(委員長)、大豆生田顕(幹事)、長岡勉、柏木修一、中村雅之、桑名一徳、本間正勝、山本豊

[研究助成選考委員会]

桑名一徳（委員長）、中村雅之、長岡勉、柏木修一

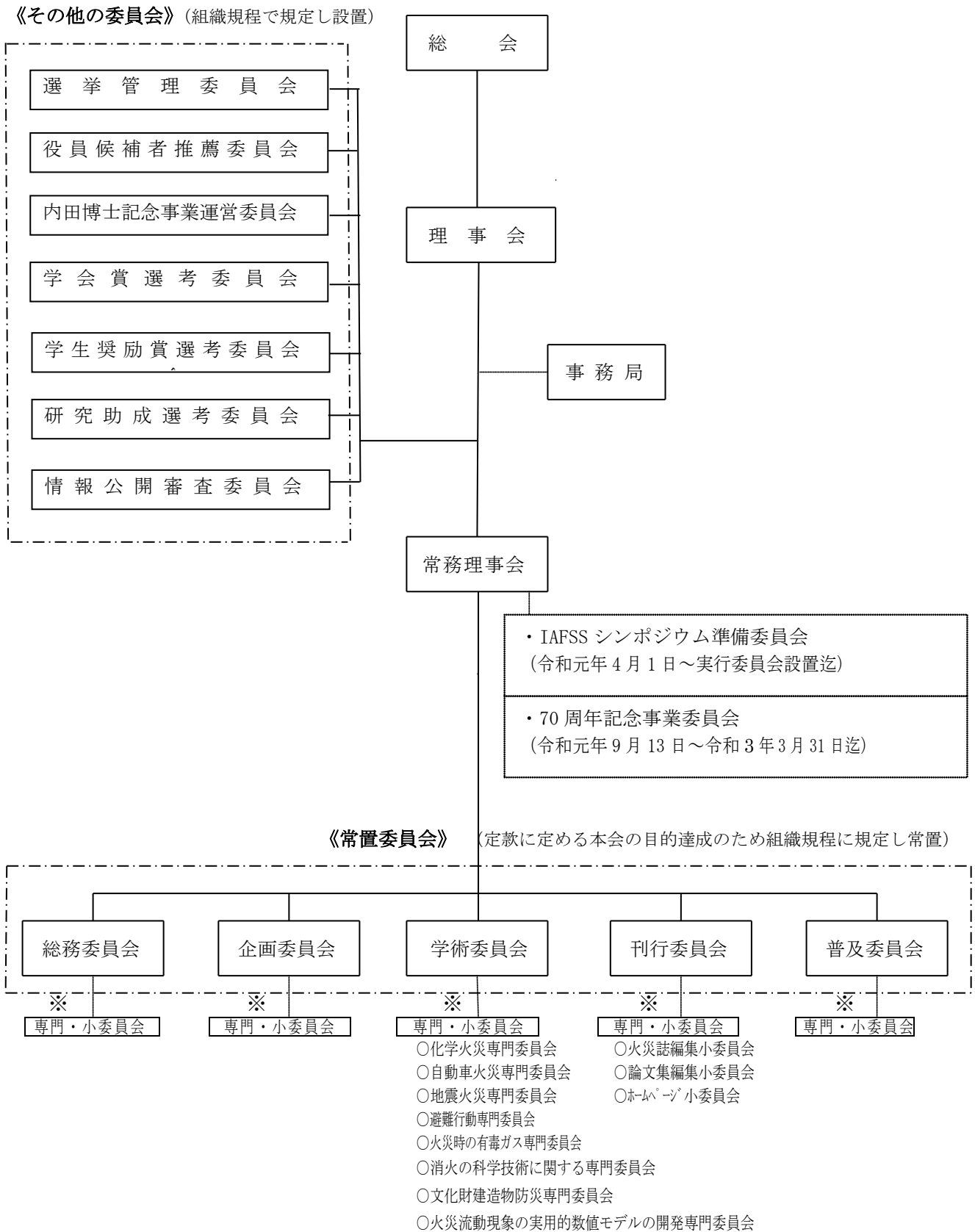
[情報公開審査委員会]

北後明彦（委員長）、長岡勉（副委員長）、中村雅之、柏木修一、桑名一徳、本間正勝、山本豊、池島由華

以上

公益社団法人 日本火災学会組織図

令和2年3月31日現在



※ (専門小委員会は必要に応じて設置・廃止)

平成31年度（2019年度）決算報告書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益社団法人 日本火災学会
東京都文京区弥生 2 - 4 - 16

貸借対照表

令和2年3月31日現在

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,377,224	10,838,021	2,539,203
未収会費	872,000	964,000	△ 92,000
未収金	0	2,800,600	△ 2,800,600
前払金	112,190	101,664	10,526
流動資産合計	14,361,414	14,704,285	△ 342,871
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	764,191	1,829,046	△ 1,064,855
内田博士記念事業資産	67,600,000	67,600,000	0
調査研究引当資産	500,725	500,725	0
事務局整備積立資産	10,792,090	10,792,090	0
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,089	2,500,065	24
70周年記念事業積立預金	1,500,008	1,000,000	500,008
特定資産合計	83,657,103	84,221,926	△ 564,823
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
保証金	300,000	300,000	0
その他固定資産合計	300,000	300,000	0
固定資産合計	83,957,103	84,521,926	△ 564,823
資産合計	98,318,517	99,226,211	△ 907,694
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	589,894	1,592,047	△ 1,002,153
前受金	80,000	106,352	△ 26,352
前受会費	4,090,000	3,974,000	116,000
預り金	176,591	112,158	64,433
賞与引当金	210,000	210,000	0
流動負債合計	5,146,485	5,994,557	△ 848,072
2. 固定負債			
退職給付引当金	764,191	1,829,046	△ 1,064,855
固定負債合計	764,191	1,829,046	△ 1,064,855
負債合計	5,910,676	7,823,603	△ 1,912,927
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	70,100,089	70,100,065	24
指定正味財産合計	70,100,089	70,100,065	24
(うち特定資産への充当額)	(701,000,089)	(70,100,065)	(△999,976)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(12,792,823)	(12,292,815)	(500,008)
正味財産合計	92,407,841	91,402,608	1,005,233
負債及び正味財産合計	98,318,517	99,226,211	△ 907,694

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	126,748	130,873	△ 4,125
特定資産受取利息	126,748	130,873	△ 4,125
受取会費	18,025,250	18,940,352	△ 915,102
正会員受取会費	10,405,250	10,850,352	△ 445,102
賛助会員受取会費	7,620,000	8,090,000	△ 470,000
事業収益	5,322,281	7,747,412	△ 2,425,131
研究発表・セミナー・講演事業収益	2,872,500	2,541,500	331,000
調査研究収益	0	3,100,600	△ 3,100,600
図書配布金収益	2,449,781	2,105,312	344,469
受取補助金等	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取民間助成金	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取寄付金	58,132	1,230,286	△ 1,172,154
受取寄付金	58,132	230,286	△ 172,154
受取寄付金振替額	0	1,000,000	△ 1,000,000
雑収益	13,071	13,028	43
受取利息	57	58	△ 1
雑収益	13,014	12,970	44
経常収益計	23,545,482	29,061,951	△ 5,516,469
(2) 経常費用			
事業費	20,608,818	25,076,602	△ 4,467,784
給料手当	8,435,283	4,628,175	3,807,108
臨時雇賃金	460,822	566,000	△ 105,178
退職給付費用	335,324	176,012	159,312
法定福利費	0	557,914	△ 557,914
福利厚生費	0	8,736	△ 8,736
会議費	457,382	270,683	186,699
旅費交通費	1,151,529	2,205,020	△ 1,053,491
通信運搬費	944,554	1,432,573	△ 488,019
減価償却費	0	4	△ 4
消耗品費	202,621	646,930	△ 444,309
修繕費	0	51,157	△ 51,157
印刷製本費	6,323,601	6,897,781	△ 574,180
光熱水料費	0	24,279	△ 24,279
賃借料	602,105	2,720,045	△ 2,117,940
諸謝金	953,452	2,141,675	△ 1,188,223
租税公課	0	2,000	△ 2,000
支払負担金	20,108	20,216	△ 108
支払助成金	400,934	1,201,798	△ 800,864

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	170,830	1,256,094	△ 1,085,264
雑費	150,273	269,510	△ 119,237
管理費	1,931,455	1,781,575	149,880
給料手当	1,048,000	896,000	152,000
臨時雇賃金	0	7,000	△ 7,000
退職給付費用	83,821	44,003	39,818
法定福利費	180,401	139,478	40,923
福利厚生費	0	2,184	△ 2,184
会議費	22,673	21,839	834
旅費交通費	43,983	107,482	△ 63,499
通信運搬費	113,750	108,762	4,988
減価償却費	0	1	△ 1
消耗品費	14,164	57,274	△ 43,110
修繕費	0	12,789	△ 12,789
印刷製本費	43,653	20,034	23,619
光熱水料費	4,008	6,069	△ 2,061
賃借料	258,292	240,259	18,033
諸謝金	111,912	103,680	8,232
租税公課	120	0	120
支払負担金	0	0	0
雑費	6,678	14,721	△ 8,043
経常費用計	22,540,273	26,858,177	△ 4,317,904
評価損益等調整前当期経常増減額	1,005,209	2,203,774	△ 1,198,565
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,005,209	2,203,774	△ 1,198,565
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,005,209	2,203,774	△ 1,198,565
一般正味財産期首残高	21,302,543	19,098,769	2,203,774
一般正味財産期末残高	22,307,752	21,302,543	1,005,209
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	24	24	0
特定資産受取利息	24	24	0
一般正味財産への振替額	0	△ 1,000,000	1,000,000
一般正味財産への振替額	0	△ 1,000,000	1,000,000
寄付金	0	0	0

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
当期指定正味財産増減額	24	△ 999,976	1,000,000
指定正味財産期首残高	70,100,065	71,100,041	△ 999,976
指定正味財産期末残高	70,100,089	70,100,065	24
Ⅲ 正味財産期末残高	92,407,841	91,402,608	1,005,233

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位：円)

科 目	公益目的会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	126,730	18		126,748
特定資産受取利息	126,730	18		126,748
受取会費	12,822,625	5,202,625		18,025,250
正会員受取会費	5,202,625	5,202,625		10,405,250
賛助会員受取会費	7,620,000	0		7,620,000
事業収益	5,322,281	0		5,322,281
研究発表・セミナー・講演事業収益	2,872,500	0		2,872,500
調査研究収益	0	0		0
図書配布金収益	2,449,781	0		2,449,781
受取補助金等	0	0		0
受取民間助成金	0	0		0
受取寄付金	58,132	0		58,132
受取寄付金	58,132	0		58,132
受取寄付金振替額	0	0		0
雑収益	13,014	57		13,071
受取利息	0	57		57
雑収益	13,014	0		13,014
経常収益計	18,342,782	5,202,700		23,545,482
(2) 経常費用				
事業費 ・ 管理費	20,608,818	1,931,455		22,540,273
給料手当	8,435,283	1,048,000		9,483,283
臨時雇賃金	460,822	0		460,822
退職給付費用	335,324	83,821		419,145
法定福利費	0	180,401		180,401
福利厚生費	0	0		0
会議費	457,382	22,673		480,055
旅費交通費	1,151,529	43,983		1,195,512
通信運搬費	944,554	113,750		1,058,304
減価償却費	0	0		0
消耗品費	202,621	14,164		216,785
修繕費	0	0		0
印刷製本費	6,323,601	43,653		6,367,254
光熱水料費	0	4,008		4,008
賃借料	602,105	258,292		860,397
諸謝金	953,452	111,912		1,065,364
租税公課	0	120		120
支払負担金	20,108	0		20,108

科 目	公益目的会計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払助成金	400,934	0		400,934
委託費	170,830	0		170,830
雑費	150,273	6,678		156,951
経常費用計	20,608,818	1,931,455		22,540,273
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,266,036	3,271,245		1,005,209
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,266,036	3,271,245		1,005,209
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,266,036	3,271,245		1,005,209
当期一般正味財産増減額	△ 2,266,036	3,271,245		1,005,209
一般正味財産期首残高	△ 19,531,861	40,834,404		21,302,543
一般正味財産期末残高	△ 21,797,897	44,105,649		22,307,752
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	24	0		24
特定資産受取利息	24	0		24
一般正味財産への振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0		△ 1,000,000
当期指定正味財産増減額	24	0		24
指定正味財産期首残高	70,100,065	0		70,100,065
指定正味財産期末残高	70,100,089	0		70,100,089
III 正味財産期末残高	48,302,192	44,105,649		92,407,841

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券として取得原価により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
職員の賞与手当てについて、当期の負担分を見積計上している。
職員の退職給付債務について、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込処理

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高 ※1	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備 考
特定資産					
退職給付引当資産	1,829,046	420,009	1,484,864	764,191	
内田博士記念事業資産	67,600,000	0	0	67,600,000	
調査研究引当資産	500,725	0	0	500,725	
事務局整備積立資産	10,792,090	0	0	10,792,090	
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,065	24	0	2,500,089	
70周年記念事業積立預金	1,000,000	500,008	0	1,500,008	
合 計	84,221,926	920,041	1,484,864	83,657,103	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)	備 考
特定資産					
退職給付引当資産	764,191	0	0	(764,191)	
内田博士記念事業資産	67,600,000	(67,600,000)	0	0	
調査研究引当資産	500,725	0	(500,725)	0	
事務局整備積立資産	10,792,090	0	(10,792,090)	0	
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,089	(2,500,089)	0	0	
70周年記念事業積立預金	1,500,008	0	(1,500,008)	0	
合 計	83,657,103	(70,100,089)	(12,792,823)	(764,191)	

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
学会誌検索システム	170,830	170,830	0	
合 計	170,830	170,830	0	

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
なし

8. 保障債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
公社債投信(みずほ証券)	37,600,000	37,615,040	15,040	
利付国庫債券(みずほ証券)	30,000,000	30,000,000	0	
公社債投信(大和証券)	10,792,090	11,129,241	337,151	
合 計	78,392,090	78,744,281	352,191	

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし

11. 基金及び代替基金の増減額及び残高
なし

12. 資金調達及び設備投資の見込みについて
なし

13. 関連当事者との取引の内容
なし

14. 重要な後発事象
なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	210,000	210,000	210,000	0	210,000
退職給付引当金	1,829,046	420,009	1,484,864	0	764,191

財産目録

令和2年 3月31日現在

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	320,218
		普通預金		8,996,804
		みずほ普通預金	運転資金として	8,843,853
		法人会計		
	みずほ普通預金	公益事業推進資金として	152,951	
未収会費 未収金	内田基金			
	郵便振替貯金	運転資金として	4,060,202	
		受取会費の未収分	872,000	
前払金		火災科学セミナー千葉会場費	112,190	
流動資産合計				14,361,414
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員の退職給付に充てるため、 引当てている。	83,657,103
		みずほ銀行本郷支店		764,191
	退職給付引当資産 (他)			764,191
	内田博士記念事業資 産	公社債	公益目的保有財産であり、研 究、表彰等の事業に使用するた め寄付を受け保有する資産であ る。	37,600,000
		利付国庫債券		30,000,000
	積立預金(指定)	みずほ証券新宿支店		67,600,000
	調査研究引当資産	貸付信託	火災に関する調査研究事業の資 産である。	500,725
	積立預金(一般)	三井住友信託銀行上野		500,725
	事務局整備積立資産	公社債投信	事務局整備のための資産である。	10,792,090
	積立預金(一般)	大和証券 本店		10,792,090
	AOSFST実行委員会積 立預金	普通預金	国際火災シンポジウム国内招致 のための資産である。	2,500,089
	積立預金(指定)	みずほ銀行本郷支店		2,500,089
	70周年記念事業積立 預金	普通預金	設立70周年記念事業を推進 するための資産である。	1,500,008
積立預金(一般)	みずほ銀行本郷支店	1,500,008		
その他固定資産			300,000	
	ソフトウェア	学会誌検索システム	会員が火災誌を見るためのシステム	0
	保証金	イースタンリアルエステイト㈱	事務室の保証金である。	300,000
固定資産合計				83,957,103
資産合計				98,318,517
(流動負債)	未払金			589,894
	事業委員会委員未払金		理事会、委員会等の交通費、	547,796
	社会保険料未払金		職員の社会保険料の事業所負担分	42,098
	受託事業謝金			
前受金		購読料の前受分	80,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前受会費		会費の前受分	4,090,000
	預り金		納付又は納税	176,591
	給料・源泉所得税		職員の給料に対する源泉徴収預り金	115,912
	預り金			
	社会保険料預り金		社会保険料の自己負担分	42,742
	報酬料金・源泉所		報酬料金に対する源泉所得税預り金	17,937
	得税預り金			
	賞与引当金		職員の賞与手当てについて、当期の負担分を見積計上している。	210,000
流動負債合計				5,146,485
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの みずほ銀行本郷支店	職員の退職給付に充てるため引当 てている。	764,191
固定負債合計				764,191
負債合計				5,910,676
正味財産				92,407,841

監査報告書

令和2年5月14日

公益社団法人日本火災学会
会長 土橋 律 殿

公益社団法人 日本火災学会

監事 石田 博



監事 栗岡



監事 新野 拓



私たち監事は、平成31年度(2019年度)（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）について検討いたしました。

2 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上